

※
処理
事項

整 理 番 号

事務所

区
分

管 理 番 号

申告区分

法 人 名

法人番号

事 年

業 度

令和

令和

年

年

月

月

日

日から

日まで

付加価値額及び資本金等の額の計算書

第1号
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業
第4号

1. 付加価値額及び資本金等の額の計算

付 加 価 値 額 の 計 算										資 本 金 等 の 額 の 計 算									
収益配分額の計算	報酬給与額 別表5の2の2㉓又は別表5の312	①	兆	十億	百万	千	円	資本金等の額 下表2㉑若しくは下表3㉑又は別表5の2の32、同表㉑、同表㉑、同表㉑若しくは同表㉑				12	兆	十億	百万	千	円		
	純支払利子 別表5の2の2㉔又は別表5の4㉓	②						当該事業年度の月数				13					月		
	純支払賃借料 別表5の2の2㉕又は別表5の5㉓	③						12×1312				14	兆	十億	百万	千	円		
	収益配分額 ①+②+③	④						控除額計 別表5の2の312、同表㉑若しくは同表㉑又は別表5の2の410				15							
	単年度損益 第6号様式㉑又は別表524	⑤						差引 ⑭-15				16							
付加価値額 ④+⑤		⑥						16のうち1,000億円以下の金額				17							
収益配分額のうち報酬給与額の占める割合 ①/④		⑦					%	16のうち1,000億円を超え5,000億円以下の金額×50100				18							
雇用額の安定計控算	④×70100	⑧	兆	十億	百万	千	円	16のうち5,000億円を超え1兆円以下の金額×25100				19							
	雇用安定控除額 ①-⑧	⑨						仮計 ⑰+⑱+19				20							
雇用者給与等支給増加額 別表5の6㉔又は別表5の6の3㉑		10						国内における所得等課税事業に係る期末の従業員数				21					人		
課税標準となる付加価値額 ⑥-⑨-10		11						国内における収入金額等課税事業に係る期末の従業員数				22							
								国内における特定ガス供給業に係る期末の従業員数				23							
								計 ⑳+㉒+㉓				24							
								課税標準となる資本金等の額 ㉑又は㉑×㉒/㉓、㉑×㉒/㉓若しくは㉑×㉓/㉒				25	兆	十億	百万	千	円		

2. 資本金等の額の明細

区 分		期首現在の金額 ㉖					当期中の減少額 ㉗					当期中の増加額 ㉘					差引期末現在の金額 ㉙ (㉖－㉗＋㉘)				
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	1	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円	兆	十億	百万	千	円
資本金の額及び資本準備金の額の合算額	2																				
法人税の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3																				
期中に金額の増減があった場合の理由等																					

第六号様式別表五の二（提出用）（用紙日本産業規格A4・ローズ色）（第五条関係）